

2021年度外部事後評価報告書
円借款「国営テレビ放送センター事業」

外部評価者：オクタヴィアジャパン株式会社 稲澤 健一

0. 要旨

本事業は、公共放送を担うテレビ公社の新テレビ放送センターにおいて、放送機材の導入及び技術移転を行うことにより、テレビ放送の拡充を図り、信頼性の高い公共テレビ放送の実現、テレビ放送を通じた国民への情報提供機会の増大、日本・チュニジアの相互理解促進を目指すものであった。本事業は「開発計画との整合性」「開発ニーズとの整合性」は確認される。整合性に関して、「日本の開発協力方針との整合性」「内的整合性」が整合的といえる。「外的整合性」は、円滑な放送の実現、放送の質の向上や情報提供機会の増加という観点において、他援助ドナーの事業と本事業の間には共通性が認められる。以上より、妥当性・整合性は高い。効率性に関して、本事業は追加アウトプットが発生したもののおおむね計画どおり、事業費についてもほぼ計画どおりであった。しかし、事業期間は計画を大幅に上回った。以上により、効率性はやや低い。有効性・定量的効果指標について、実績値は目標値以上である。教育チャンネルも新たに開設されている。インタビューにより、テレビ番組制作の作業効率の向上、番組コンテンツの品質向上、現場職員の技術水準やモチベーションの向上が確認できた。インパクトに関して、本事業により情報提供機会の増加と番組品質が向上し、国営放送としての、情報発信源としての視聴者からテレビ公社への信頼度は高まっていることもインタビューにより確認した。したがって、本事業の実施により計画以上の効果の発現がみられ、有効性・インパクトは非常に高い。本事業の運営・維持管理は関連する制度・制度、組織・体制、技術、財務、状況ともに問題はなく、持続性が確保されており、且つ環境社会配慮面、リスクについても予防策が講じられている。本事業によって発現した効果の持続性は非常に高い。

以上より、本事業の評価は非常に高いといえる。

1. 事業の概要



事業位置図（出典：JICA）



調達された信号配信システム（出典：テレビ公社）

1.1 事業の背景

本事業開始前、チュニジア国内で唯一公共放送を担うテレビ公社の電波カバー率は99.7%であった。全土をほぼカバーし、世帯当たりのテレビ所有率も90.2%に達し、テレビ放送の影響力は大きかった。しかし、首都チュニスにあるテレビ公社の局舎は1955年にラジオ放送のために設立されたものであり、局舎内のスタジオは手狭であり、老朽化が進んでいた。放送機材も同様に老朽化が進み、番組製作に制約も生じていた。したがって、近代的な放送機材の導入やスタジオ設備の拡充によるテレビ放送の拡充・近代化は喫緊の課題であった。

1.2 事業の概要

公共放送を担うテレビ公社の新テレビ放送センターにおいて、放送機材の導入及び技術移転を行うことにより、テレビ放送の拡充を図り、もって信頼性の高い公共テレビ放送の実現、テレビ放送を通じた国民への情報提供機会の増大、日本・チュニジアの相互理解の促進に寄与する。

円借款承諾額/実行額	4,075 百万円 / 4,069 百万円
交換公文締結/借款契約調印	2007 年 3 月 12 日 / 2007 年 3 月 12 日
借款契約条件	金利 0.4% 返済 40 年（うち据置 10 年） 調達条件 日本タイド
借入人/実施機関	チュニジア共和国政府 / テレビ公社 ¹
事業完成	2019 年 7 月
事業対象地域	チュニジア全土
本体契約	住友商事株式会社（日本）
コンサルタント契約	1 億円以上は無し
関連調査（フィージビリティ・スタディ：F/S）等	なし
関連事業	【無償資金協力】 ・「チュニジア・テレビ番組ソフト整備計画」（贈与契約調印は 2015 年） 【その他国際機関、援助機関等】 ・「専門家派遣による技術面の助言」（ドイツ公共放送局（ZDF））

¹ 本事業開始時、テレビ公社は国営ラジオ局とともに国営ラジオ・テレビ放送公社（Établissement de la Radiodiffusion-Télévision Tunisienne ; ERTT）に属していたが、当時のベン＝アリー政権が ERTT をテレビ局とラジオ局とに分割することを決定し、2007 年 8 月 31 日にテレビ公社が設立された。以後はテレビ公社が国営テレビ放送を担っている。本報告書では「テレビ公社」に統一して表記している。

2. 調査の概要

2. 1 外部評価者

稲澤 健一（オクタヴィアジャパン株式会社）

2. 2 調査期間

今回の事後評価にあたっては、以下のとおり調査を実施した。

調査期間：2021年11月～2023年2月

現地調査：渡航なし。現地調査補助員を活用した遠隔による調査を実施した。

2. 3 評価の制約

（現地調査補助員を活用した遠隔による現地調査の実施）

本調査では、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」という）の影響により、外部評価者による現地渡航を見送った。外部評価者は現地調査補助員を活用し、事業サイト実査、情報・データ収集、事業関係者へのインタビュー調査等を遠隔により行い、得られた内容を外部評価者が精査し、評価分析・判断を行っている。

3. 評価結果（レーティング：A²）

3.1 妥当性・整合性（レーティング：③³）

3.1.1 妥当性（レーティング：③）

3.1.1.1 開発政策との整合性

本事業開始前、チュニジア政府が策定した「第10次五ヵ年計画」（2002年～2006年）では、テレビ放送設備の近代化による放送内容の充実を図るべく、テレビ公社新局舎の整備や設備拡充を表明していた。また、「第11次五ヵ年計画」（2007年～2011年）では、テレビ放送チャンネル数の増加、テレビ番組制作の一層の充実等を重点項目としていた。

事後評価時、チュニジア政府は「5ヵ年国家開発計画⁴」（2016年～2020年）の中で、通信技術及びデジタル経済分野を重要視している。具体的には、「視聴覚分野における技術開発及びデジタル技術のモニタリング、調査、運営方針の策定」「地上波デジタルラジオ及びテレビ放送網の整備・強化を通じた国民主権原則（Principle of national sovereignty）の強化」「既存の地上波デジタルテレビ放送網、ハイビジョン・テレビへの切り替えによる視聴覚環境の拡充」「周波数スペクトラム利用の合理化、研究と運用計画の推進」といった項目を提唱している。また同政府は、情報通信技術分野の国家戦略計画である「デジタル・チュニジア2020⁵」を通じて、同分野のガバナンス強化や実施されるプロジェクトの監

² A：「非常に高い」、B：「高い」、C：「一部課題がある」、D：「低い」

³ ④：「非常に高い」、③：「高い」、②：「やや低い」、①：「低い」

⁴ 事後評価時現在、次期国家開発計画が策定段階にあるが、政治的要因により公表が遅れている。

⁵ 2017年に開催された「チュニジア・デジタル・サミット」を受けて、通信技術・デジタル経済省が発表した戦略文書である。同文書の内容を踏まえ、テレビ公社は2022年中に「マスタープラン」を策定し、デジタル化に関するガイドライン作成を目指している。

理・モニタリングの強化を企図している。

以上より、事業開始前にはテレビ放送の番組制作の充実等が重点項目とされ、事後評価時においても地上波デジタルラジオ及びテレビ放送網の整備・強化やハイビジョン・テレビへの切り替えによる視聴覚環境の拡充が重要視されている。したがって、本事業は国家計画、セクター計画等それぞれにおいて政策・施策との整合性が認められる。

3.1.1.2 開発ニーズとの整合性

本事業開始前、「第10次五ヵ年計画」（2002年－2006年）の重点分野に沿って、テレビ公社では近代的なテレビ放送機材の導入、高品質の番組制作の実現、番組の多様化、放送時間の増加など、テレビ放送を取り巻く環境の充実が期待されていた。同公社の電波カバー率は99.7%であり、国内全土をほぼカバーする数値であった。世帯当たりのテレビ所有率も90.2%に達し、テレビ放送の影響力は大きかった。しかし、局舎は1955年にラジオ放送のために設立されたものであり、局舎内のスタジオは手狭であり、老朽化が進んでいた。放送機材も同様に老朽化が進み、番組製作に制約も生じていた。したがって、近代的な放送機材の導入やスタジオ設備の拡充によるテレビ放送の拡充・近代化は喫緊の課題であった。

事後評価時、チュニジア政府は公共放送を担うテレビ公社に対し、テレビ放送設備の近代化や放送内容の拡充を図るべく予算支出・支援を行っている。本事業による支援に加えて、同公社は放送の多様化に対応すべく、同国政府支援の下、2015年にITプログラム制作システムを高解像度（High Definition；以下「HD」という）に更新、2020－2021年には同公社の主力チャンネルである第1チュニジア国営チャンネル及び第2国営チャンネル（以下、「Watanya 1、Watanya 2」という）の放送用サーバーをHD仕様に更新、2021年にはIT情報システム（報道室コンピュータ・システム；NRCS）をHDに更新、デジタル・プラットフォーム・フォーム（DPF）による配信を開始するなど、放送機材拡充による近代化へのニーズに対応している⁶。

以上より、本事業開始前及び事後評価時において、チュニジア政府は公共放送の質の向上、多様化する視聴者のニーズに応えるべく、テレビ公社への財政支援を行い、同公社も放送機材の拡充や近代化に取り組んでいる。したがって、本事業は開発ニーズとの整合性が認められる。

3.1.2 整合性（レーティング：③）

3.1.2.1 日本の開発協力方針との整合性

本事業開始前、我が国は「チュニジア国別援助計画」（2002年10月）を策定し、その中

⁶ この背景には、テレビ番組制作のニーズやコンテンツの多様化、テレビ放送を取り巻く環境の変化が挙げられる。一例として、近年ではインターネット動画視聴（例：YouTube）の人気も大きく、テレビ公社は番組放送機器の近代化やコンテンツの多様化、情報提供機会の増加・品質向上に、これまで以上に取り組んでいる。

で開発上の主要課題等を踏まえ、特に優先的に取り組むべき重点分野・課題として、①産業のレベル・アップ支援、②水資源開発・管理への支援、③環境への取組に対する支援を挙げていた。このうち①に関して、「我が国の得意分野も踏まえて、情報通信セクターを中心とした経済インフラ等の分野で支援する」ことを提唱していた。また、JICA が策定した「海外経済協力業務実施方針」（2005年4月）では、重点分野として、「貧困削減への支援」「持続的成長に向けた基盤整備」「人材育成への支援」等を掲げていた。

本事業は、放送機材の導入及び技術移転を通じてテレビ放送の拡充を図り、テレビ放送を通じた国民への情報提供機会の増加を図り、産業や情報通信セクターの向上及び国家発展に寄与するものであり、「チュニジア国別援助計画」や「海外経済協力業務実施方針」の内容と合致している。したがって、日本の援助政策としての整合性が認められる。

3.1.2.2 内的整合性

2015年に我が国とチュニジア政府の間で交わした贈与契約「チュニジア・テレビ番組ソフト整備計画」（無償資金協力事業）では、我が国から番組コンテンツが提供⁷された。チュニジアの視聴者は日本の文化・伝統・生活様式を知るきっかけになった。3.3.2.1 インパクトの発現状況の項目でも述べるとおり、提供された番組コンテンツは毎年再放送が行われ視聴者の間で好評を博している。本事業がハード面の支援（番組放送機器等の導入）であった一方、当該事業はソフト面の支援であった。両事業間には連携が生まれ、相乗効果の創出は相応にあると推察される。

3.1.2.3 外的整合性

本事業開始前、テレビ公社はドイツ公共放送局（ZDF）との間で技術協力協定を締結していた。同協定の下で専門家1名が同公社に派遣され、技術面でのアドバイスが提供され同公社は放送機器の技術運用面を向上させた。本事業開始以降、欧州連合（EU）はメディア・サポート・プログラム（PAMT / MEDIA UP）を同公社に提供している。具体的には、「ジャーナリスト・メディア関係者のトレーニングのためのアフリカセンター⁸」を通じて、テレビ番組制作手段の向上のため、放送関連機器（例：ビデオ編集用のカムコーダー、ラップトップ PC 機材等）が提供されている。計画時より具体的な連携/調整は想定されていなかったものの、円滑な放送の実現、放送の質の向上や情報提供機会の増加という観点において、かかる支援内容と本事業との間には共通性があるといえる⁹。国際的な枠組みとの

⁷ 日本の良質な教育番組ソフト 10 番組（177 本）とドキュメンタリー番組ソフト 21 番組（138 本）の提供が主たる事業内容であった。

⁸ African Centre for Training of Journalists and Communicators（CAPJC）。チュニジアで報道機関関係者向けの研修・トレーニングを担っている。1983 年設立。再教育コースや各種専門プログラム実施を通じて、プロのジャーナリスト・報道関係者の能力向上を目指している。

⁹ 他方、本事業は最新のデジタル技術の導入を図ったものであり、テレビ放送のデジタル化という世界的潮流に対応している。上述のとおり、本事業は他の国際機関の支援との連携や調整は確認できないものの、将来的にチュニジア国外から良質な番組コンテンツの導入がさらに進むことが見込まれる。本事業はその素地を担うものであり、事業実施の意義は高いといえる。

関連については、本事業はテレビ公社への放送関連機器の調達・据付によりテレビ放送の拡充やチュニジア国民に均等に情報提供機会を提供するものであったため、SDGs の目的「10. 人や国の不平等をなくそう」に整合する。

<妥当性・整合性のまとめ>

本事業の「開発計画との整合性」「開発ニーズとの整合性」は確認される。整合性に関して、「日本の開発協力方針との整合性」「内的整合性」が整合的といえる。「外的整合性」は、円滑な放送の実現、放送の質の向上や情報提供機会の増加という観点において、他援助ドナーの事業と本事業との間には共通性が認められる。以上を総合的に踏まえると、妥当性・整合性は高い。

3.2 効率性（レーティング：②）

3.2.1 アウトプット

本事業は放送設備拡充・近代化に必要な機材の調達・据付を行うものであった。表 1 は本事業のアウトプット計画及び実績である。

表 1：本事業のアウトプット計画及び実績

計画（審査時：2007年）	実績（事後評価時：2021-2022年）
1) 番組制作機器の納入 ・番組制作設備のインフラネットワーク ・スタジオ機材 ・サーバー・システム	1) 番組制作機器の納入 ⇒おおむね計画どおり実施された（追加アウトプットとして高解像度（HD）中継車 ¹⁰ （以下「HD中継車」という）2台が導入）
2) コンサルティング・サービス ・施工監理 ・技術指導・研修 ・本邦放送局との交流支援	2) コンサルティング・サービス ⇒縮小した（機材据付補助、テレビ公社と納入業者との調整、本邦放送局との交流支援のみが実施された）

出所：JICA資料（審査時）、事業完了報告書及び質問票回答（事後評価時）

表 1 の計画と実績の差異等について以下に説明する。

1) 番組制作機器の納入

おおむね計画どおりであった。HD 中継車が追加導入された理由は、テレビ公社がそれまで保有していた中継車は老朽化し、高解像度のテレビ番組制作実現と品質確保には必要と判断されたためである。また、スポーツ、カルチャー、イベントなど多方面で HD 中継車の使用が見込まれていたことも背景にある¹¹。HD 中継車担当職員へのインタビューによ

¹⁰ OB VAN HD1 及び HD2 モバイル・コントロール・ユニットともいう。

¹¹ 車両は 26 トンのトレーラーで、牽引される車両にすべてのテレビ中継機材が搭載されている。3G-HD カメラ 10 台、スローモーション・カメラ 2 台を常時に接続して収録できる能力を有することから、スタジオ

ると、「以前の中継車内では音声と映像装置が別々であったため、音声と映像をうまく連携させる必要があった。新しい中継車内の装置はそれらが一緒に組み込まれており、生成信号の技術や品質が格段に高い。新旧の違いがわかり、視聴者の満足度は高いと思う。番組制作時間と制作費用は減少している。競争が激しいメディア業界で一步抜きんでた放送（例：スポーツ中継）を行う環境が以前より整っていると思う」といったコメントが得られた。以上のコメントより、追加アウトプットとして導入された HD 中継車 2 台への期待と稼働実績が高いことがうかがえる。

2) コンサルティング・サービス

当初計画では「施工監理」「技術指導・研修」も業務活動内容であったものの、除外となった。「施工監理」は、3.2.2.2 事業期間で説明するジャスミン革命（アラブの春）¹² に影響を受けた。具体的には、政情不安の影響を受け、番組制作機器の調達・納入を前倒しで行う事態になった結果、同公社が施工監理を担うことになった¹³。「技術指導・研修」も影響を受け、本事業の納入業者により行われることになった。（実施内容は「3.4.3 技術」にて説明する）

3.2.2 インプット

3.2.2.1 事業費

審査時計画では総事業費 6,520 百万円（うち円借款対象は 4,075 百万円）であったのに対し、実績額総額は 6,529 百万円（うち円借款対象は 4,069 百万円）と、ほぼ計画どおりであった（計画比約 100%）¹⁴。

3.2.2.2 事業期間

審査時、2007 年 3 月～2013 年 9 月までの 6 年 1 カ月（73 カ月）と計画されていた¹⁵。一方、実績は 2007 年 3 月～2020 年 8 月までの 13 年 6 カ月（162 カ月）であり、当初計画を大幅に上回った（計画比約 222%）。遅延の主な理由は次のとおりである。本事業開始直後、

アムでのスポーツ中継などに適している。また、テレビ公社のスタジオに横付けして利用することにより、スタジオ番組収録にも対応可能な機能も有している。HD 中継車の調達は円借款の残余資金の活用により計画され、JICA も了承した。調達費用は約 129 百万円、総事業費実績に対しては約 2.3%、相対的に大きな支出とは判断されない。

¹² 高い失業率や物価の高騰などを背景として国民の不満がデモとなり暴動が発生した。反政府デモが全国に拡大し、当時のベン＝アリー大統領がサウジアラビアに亡命した。

¹³ 同公社は、「施工監理の除外」を JICA に申請した。JICA は同意し、支援策としてテレビ公社に調達支援専門家の派遣を決定した。同公社は調達支援専門家による支援の下、調達機材リストの見直しや入札準備に取り組んだ。また、JICA チュニジア事務所は中間監理と進捗モニタリングを行っていた。

¹⁴ 審査時の為替レートは 1 チュニジア・ディナール=88 円であったのに対し、事業実施中の為替レート平均は 55.55 円であった。当レートを適用して円換算額を算定する場合、実績額は 5,620 百万円となる（この場合は計画比約 86%）。ただし、本事業実施中に為替レート変動以外による事業費増減の要因は特段確認されないため、ジャスミン革命の影響を受けたと考えられる為替レートの変動を考慮せず（＝審査時の為替レート 88 円を適用）に実績額を算定することが適切と判断したところ、計画比で約 100%となった。

¹⁵ 審査時、本事業完成時期は「保証・サポート期間終了時」とされていた。

チュニジア中央政府の予算事情の悪化により、入札を2回（フェーズ1、フェーズ2）に分けて実施することになった。フェーズ1の入札は早期に完了し、フェーズ2の入札準備が進んでいたが、2011年1月にジャスミン革命（アラブの春）が発生し、事業進捗に影響が生じた。その結果、フェーズ2の着手時期は借款契約調印から5年以上が経過した2012年になり、その後の入札公示は2014年半ばとなるなど、大幅な遅延が生じた。より具体的には、ジャスミン革命後の暫定政府が本事業を含む公共事業の優先順位の再検討を行い、混乱が生じて諸手続きに時間を要したこと、テレビ公社の人事異動も多く発生し、組織決定プロセスに遅延を招いた結果、入札準備や実施にも影響が出ていた。

その一方、本事後評価ではジャスミン革命の混乱期間を外部要因と考えることが妥当と考える。2010年12月（暴動・大規模な反政府デモの発生時点）～2011年12月（連立政権樹立・新大統領選出時点）の期間に当たる1年1カ月（13カ月）を外部要因の影響を受けて事業進捗が遅れたと捉える¹⁶。具体的には、入札や調達のタイミングで直接的に影響を受けたといえるため、当該期間を除外することが現実的と考える。したがって、上述のとおり実績期間是对計画比で約222%であったが、直接的に影響を受けた当該期間（13カ月）を除外し、実績期間を149カ月（＝162－13カ月）と算定する。事業期間は、計画73カ月に対する実績149カ月、すなわち、当初計画を大幅に上回った（約204%）と判定する。

3. 2. 3 内部収益率（参考数値）

本事業は収益性を高めるという性格のものではなかったため、IRRは審査時において計算されていなかった。そのため、事後評価時において再計算を行わなかった。

<効率性のまとめ>

以上のとおり、本事業は追加アウトプットが発生したもののおおむね計画どおりであった。事業費についてはほぼ計画どおりであったものの、事業期間が計画を大幅に上回った。以上により、効率性はやや低い。

¹⁶ 外部要因と認定する理由として、「事業対象地域において、継続的に起きている事象、頻発している事象ではないこと」「審査時にリスクとして想定されていなかったこと」が挙げられる。（出所：2021年度JICA事後評価レファレンスより）

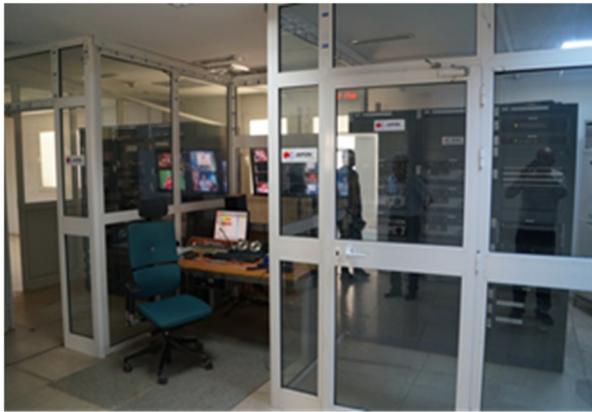


写真1：調達されたビデオ・カセット・レコーダー LET（再生/録音/転送）
（出典：テレビ公社）

写真2：追加アウトプットとして調達された中継車（2台）
（出典：現地調査時の撮影）

3.3 有効性・インパクト¹⁷（レーティング：④）

3.3.1 有効性

3.3.1.1 定量的効果（運用・効果指標）

本事業では、放送機材の導入及び技術移転により、テレビ放送の拡充が企図されていた¹⁸。表2に本事業の有効性・定量的効果指標（基準値・目標値・実績値）を示す。

表2：本事業の定量的効果指標（基準値・目標値・実績値）

指標	基準値 (2005年)	目標値 (2013年： 完成年)	実績値			
			2018年	2019年	2020年 (完成年)	2021年
1) 番組製作本数 (単位：本)	45 (TV 7)	55 (TV 7)	120 (Watanya 1)	140 (Watanya 1)	134 (Watanya 1)	96 (Watanya 1)
	55 (Canal 21)	60 (Canal 21)	84 (Watanya 2)	94 (Watanya 2)	90 (Watanya 2)	64 (Watanya 2)
			合計 204	合計 234	合計 224	合計 160
				200 (Watanya 教育)	200 (Watanya 教育)	
2) 放送時間合計 (単位：時間)	7,155 (TV 7)	7,870 (TV 7)	8,760 (Watanya 1)	8,760 (Watanya 1)	8,760 (Watanya 1)	8,760 (Watanya 1)
	3,640 (Canal 21)	5,840 (Canal 21)	6,570 (Watanya 2)	6,570 (Watanya 2)	6,570 (Watanya 2)	6,570 (Watanya 2)
					8,760 (Watanya 教育)	8,760 (Watanya 教育)

出所：JICA 資料（基準値・目標値）、質問票回答及びインタビュー（実績値）

¹⁷ 有効性の判断にインパクトも加味して、レーティングを行う。

¹⁸（参考情報）事後評価時現在、チュニジアではテレビ公社以外のテレビ局として9つ存在する。（1. El Hiwar El Tounsi、2. Nessma TV、3. Hannibal TV、4. Carthage+、5. Attessia TV、6. Al Janoubia TV、7. Telveza TV、8. Tunisna TV、9. El Insen TV）

本事業の定量的効果指標に関して、審査時に「番組制作本数」と「放送時間合計」の2つの指標が設定されていた。目標年次は2013年（事業完成年）とされていたが、実際の完成時期は2020年のため、本調査では2020年前後の実績値を収集した。両指標の分析を以下に示す。

1) 番組制作本数

完成年（2020年）の Watanya 1 と 2 の合計の実績値（134+90=224本）は目標値（55+60=115本）の約2倍を達成している。ジャスミン革命直後の2011年にテレビ公社のチャンネル名称は、それまでのTV7とCanal 21からWatanya 1とWatanya 2に変更となった。番組内容は、Watanya 1がニュース、速報番組、政治討論、選挙特番、トークショー、スポーツ（サッカー、バスケットボール、バレーボール、テニス、陸上競技等）が中心のチャンネル¹⁹である。Watanya 2はドラマ、エンターテインメント、文芸が中心のチャンネル²⁰である。実績値が目標値より大きく増加している理由は次のとおりである。本事業開始前、同公社はニュースから娯楽まですべての番組制作に使用する編集装置は3台のみであった。放送はアナログ放送用のコントロール室で行われ、制作された番組は使い方が複雑なカセットテープに記録し、ほぼ手動であったため、制作から放送までに膨大な時間を要していた。しかし、本事業による放送機材（例：テレビ番組用デジタル・ノンリニア編集装置12台、ニュース用の同装置7台等）の導入により、制作本数は劇的に増加した。HD中継車2台も番組制作現場で十分に稼働しており、特にサッカーなどのスポーツ中継では放送の質的向上に結びついている。

なお、完成年前後の年も同様に目標値以上を達成しているが、2021年はCOVID-19の影響を受け番組制作本数は160に減少している。感染症対策、保健衛生を扱う内容の番組が長時間放送された影響も大きい。一般視聴者の参加がある番組（ゲームショー、大討論会等）が見送られたことが要因である。

表内の「Watanya 教育」は、COVID-19感染拡大の影響により通学できない・自宅待機を迫られる児童向けの教育テレビ専門チャンネルである。テレビ公社はチュニジア教育省との協力関係を強め、2020年より年間200本放送している。上記のとおり2021年は番組制作本数が減少した一方で、COVID-19感染拡大の影響を踏まえ、同公社は視聴者のニーズに寄り添った対応をとっている。小児向けの内容から、数学・物理・文学といったテーマを扱う番組まで内容は幅広い。同公社によると、整備されたスタジオ機材（番組制作室、バーチャル・スタジオ、グラフィック制作、ポストプロダクション室²¹等）が教育チャンネルの開始に特に貢献していると述べている。番組開設に本事業が貢献しているといえる。

¹⁹ テレビ公社によると、視聴者はおおむね40代以上、都市部に偏らず地方部の住民も多く、スポーツ番組は世代を問わず人気といった特性がある。

²⁰ 同様に視聴者は、国内で人気を博しているシチュエーション・コメディ「Choufli Hall」の視聴を好む子供・若年層、過去のドラマ視聴を好む女性層が多いといった特性がある。

²¹ 映像や音楽の編集、ナレーションや効果音の録音・補正、マスタリング等の作業を行うスペース。

2) 放送時間合計

完成年（2020年）の実績値は目標値を上回っている。Watanya 1の8,760時間の内訳は、1日24時間 x365日により計算される。すなわち、深夜番組も含め24時間放送である。Watanya 2の6,570時間は、18時間 x365日で計算される。夜の時間帯（6時間）は放送されていない。テレビ公社によると、本事業で導入された番組制作関連機材（例：信号配信センター、マスター・コントロール・システム、録画機器、配信システム、放送用サーバー・システム）が放送の近代化と長時間放送の実現に結びついていると述べている。Watanya 教育はWatanya1同様、24時間放送（年間8,760時間）が実現している。

表3は平均視聴率²²の推移である。年々上昇傾向にあることがうかがえる。特にWatanya 2は2020年前後で大きく上昇している。その理由は、テレビ公社がドラマ、過去の娯楽番組、社会性・文化度が高いドキュメンタリー番組の放送を軸に番組戦略を練り直し、番組編成を一新したためである。背景には、本事業の番組制作機器の導入とも関連がある。新しい番組制作機器の活用により番組編成を効率よく行えるようになったこと、放送機材の汎用性も高いため、より良い戦略立案に結びつくことになった。同公社へのインタビューを通じて、視聴者のニーズを満たす番組制作・編成に取り組んでいる様子が見えてきた。新しい番組は視聴者から好評を博していると考えられる²³。

表3：Watanya 1、Watanya 2 平均視聴率の推移

(単位：%)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
Watanya 1	18.58	11.49	9.95	7.96	12.25	12.33
Watanya 2	5.69	3.22	3.24	5.80	20.49	20.55

出所：質問票回答

3.3.1.2 定性的効果（その他の効果）

（近代的な放送機材導入による番組制作力の向上、コンテンツの拡充²⁴）

既出のとおり、本事業開始前のテレビ番組制作用の編集装置は3台のみであり、番組制作や編集に制約が生じていた。テレビ公社へのインタビューでは、「新しい番組制作機器やHD中継車の導入により、番組制作本数は増加した」「制作された番組はデジタルファ

²² 民間の統計分析会社が数値算定に協力している。毎日午後5時～午前0時の間に調査を行っているが、異なる年齢層や社会職業別カテゴリを踏まえ、全国で、性別も均等になるようにし、複数の統計手法を組み合わせて視聴者数を把握している。テレビ公社は同社から受け取る視聴者数データを基に視聴率を算定している。なお、Watanya 教育は最近開始されたため未だ算定されていない。同公社によれば、教育系の番組という性質上、Watanya 1及び2と比較して視聴率は低いとの回答であった。

²³ 他方、国民の間でインターネット動画視聴（例：YouTube）の popularity が高まりつつあり、テレビ公社は危機感を持ち始めているとのことである。同公社の方針として、今後はスポーツ番組の放送拡充に力を入れたいと述べている。とりわけ、スポーツ中継やライブ放送に際して、本事業で導入されたHD中継車は効果的に活用され、インターネットの世界と差別化を図る機運が高まると考えられる。

²⁴ ここでいう「コンテンツの拡充」は、テレビ番組放送数のみならず番組の内容（品質面）も指す。

イルとしてサーバーに保管される。編集プロセスと品質は劇的に向上し、視聴者に届けるコンテンツとしても品質は高いと思う」「最新技術が搭載されている本事業の放送機材導入にともない、テレビ公社現場職員は複数回研修・トレーニング²⁵を受講する機会があった。研修・トレーニングを通じて技術面の適性を広げ、創造性（感性の部分）も高めることができた。その結果、現場業務での業務モチベーションも高まったと思う」といったコメントが得られた。したがって、本事業はテレビ番組制作の作業効率の向上、視聴者に提供する番組コンテンツの品質向上、現場職員の技術やモチベーション向上等を下支えしていると考えられる。



写真 3: TV チャンネル用マスター・コントロール・システム（出典：テレビ公社）

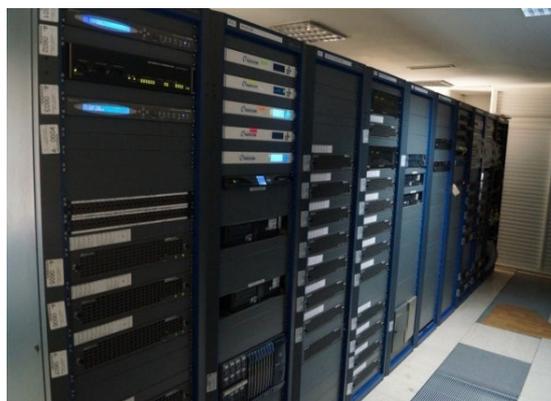


写真 4: サーバー・システム（出典：テレビ公社）

3.3.2 インパクト

3.3.2.1 インパクトの発現状況

1) 信頼性の高い公共テレビ放送の実現、テレビ放送を通じた国民への情報提供機会の増大への貢献

本調査では、テレビ公社職員に対して、昨今のテレビ放送を取り巻く状況や本事業との関連についてインタビューを行ったところ、「番組制作・編集職員は複数のタスク（編集、ミキシング、画像編集、音声録音）を同時に行えるようになった」「本事業開始前、番組制作・編集は膨大な時間を要していたが現在は短縮できている。番組の品質により多くの作業時間を掛けられるようになった」「テレビ公社は国内で HD 中継車を保有する唯一のテレビ局である。特にスポーツなど主要なイベントの番組制作では HD 中継車の活用は効果的である」といったコメントが得られた²⁶。

²⁵ ここでいう「研修・トレーニング」は、本事業と本事業以外を通じて実施された。実施内容は「3. 4. 3 技術面」にて説明する。

²⁶ （参考情報）無作為に抽出した一般視聴者（3名）にインタビューを行ったところ、「おそらく、多くの人がテレビを視聴する時間帯は午後 8 時頃だと思う。その時間帯ではニュース番組を観ることが多い。Watanya チャンネルを情報入手手段として視聴する頻度は多い」「ニュース番組以外の時間帯では、昔に比

以上のコメントより、本事業により情報提供機会の増加と番組の品質が向上し、国営放送としての、情報発信源としての、視聴者からテレビ公社への信頼度は高まっていると考えられる。

2) 日本・チュニジアの相互理解促進への貢献

既出のとおり、本事業実施中に我が国から文化無償資金協力として 291 本のテレビ番組がチュニジア政府に提供された。テレビ公社によれば、視聴者の中で高い評価が得られている。放送時におおむね好評であったことを踏まえ、そのうち 183 本は、2019 年～2021 年に毎年再放送されている。同公社へのインタビューでは、「Watanya チャンネルで放送している日本のテレビ番組では、演劇（ドラマ）、ダンス、音楽等も含まれ日本で人気のトレンドを知ることができる。若年視聴者層は、教養番組、特に科学分野を扱う番組に関心を寄せている。視聴者は日本のことを知ることができ満足度は高いと思う」といったコメントが得られた²⁷。日本のテレビ番組の提供を通じて、チュニジア国民に日本という国をより良く・正確に・知ってもらうこと、また、関心を持ってもらう機会が増え、それが講じて両国の相互理解につながっていると考えられる。その中で、本事業によるハード面の支援（番組編成機材や HD 中継車のご導入）とソフト面の支援（テレビ番組の提供）は、相互理解を高める大きなきっかけといえる。

べて社会、健康、文化、娯楽が増えていると感じる」「昔から人気ドラマ（Choufli Hall）を視聴している。よくできているドラマと思う」「政治番組では、Watanya チャンネルは他の民送テレビ局と比べて中立な報道だと思う。特定の政党寄りの報道は少ない。特定の政党や実業家から影響を受けていないからだと思う」といったコメントが得られた。このうち放送の中立性に関して、テレビ公社は「（本事業による番組放送機器の導入とは別に）テレビが視聴者の信頼を得るために重要視する点は、政治における中立性、放送する番組が厳格な倫理観や正当性を有すること」を挙げている。既出のとおり、同公社のチャンネル数・放送時間の増加（情報提供機会の増大）を実現させている中で、国営放送を担う企業の理念として、国民からの信頼を得る、すなわち、信頼性の高い公共テレビ放送に取り組んでいる姿勢がうかがえる。

²⁷（参考情報）同様に、無作為に抽出した一般視聴者（3名）にインタビューを行ったところ、「日本料理、建築、インフラ施設（トンネル、橋梁等）、新しい家電製品の情報番組は面白い」「日本の番組視聴はチュニジアと日本の相互理解のきっかけになっていると思う」といったコメントが得られた。

コラム Box. COVID-19 感染状況下での本事業の役割・貢献

COVID-19 感染状況下での本事業の役割・貢献を考察する。本事業は COVID-19 の感染拡大前の 2019 年中に完成したが、感染拡大後の 2020 年にテレビ公社は番組制作・放送に困難が伴った。既出のとおり、番組制作本数が減少し（2020 年 224 本⇒2021 年 160 本）、生放送の番組の大半、とりわけ、一般視聴者の参加がある番組（ゲームショー、大討論会等）が中止になった。その一方、放送時間が増加し、事後評価時現在、1 日 18 時間もしくは 24 時間放送が実現している。COVID-19 の流行のタイミングと時をほぼ合わせるかたちで、Watanya チャンネルの視聴率も上昇傾向にある。これは、多くの国民が COVID-19 感染状況を起因として自宅でテレビを視聴する時間が増えたことが要因である。同公社は番組編成を練り直し、テレビ番組の視聴時間が増えていた視聴者のニーズを捉え、人気を博している娯楽・バラエティ番組本数を増やした。また当時、多くの教育機関では休校が増え、特に進学試験を受験する学生の間では不安が高まり社会問題化していた。同公社はこの問題を真摯に捉え、状況を打開するため教育省との連携・調整に注力し、教育チャンネルを立ち上げた。同公社からは、導入された放送機材が新規チャンネルの番組制作・編成に際して大いに役に立っている意見が多数出された。

以上より、同公社が放送している番組は COVID-19 感染拡大下でも視聴者から信頼を得ていると考えられる。2019 年中に放送機材納入が完了したタイミングが凶らずも合致したと考えられるが、2020 年以降の感染拡大下で、仮に本事業が実施されなかった場合、視聴者（国民）は正しい情報・知識を得ることへの制限や、情報を得る手段が限られる中で不安をより増大させていた可能性も考えられる。かかる状況下において、本事業実施の意義は大きかったといえる。

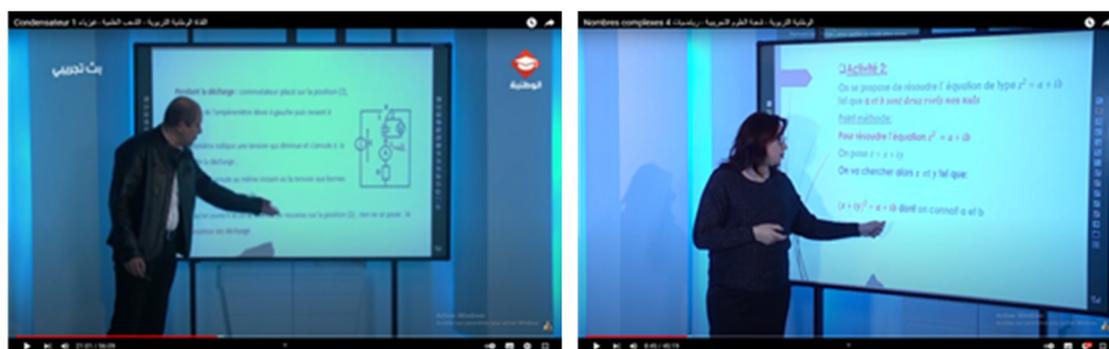


写真 5：教育チャンネルでの授業の様子（出典：テレビ公社）

3.3.2.2 その他、正負のインパクト

1) 自然環境へのインパクト

本事業は、「環境社会配慮確認のための国際協力銀行（旧 JBIC）ガイドライン」（2002 年 4 月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断され、カテゴリ C に分類された。

調達された番組制作機器、HD 中継車は現場の環境や気候条件等に適した仕様であり、環境への悪影響を及ぼすものでないことを、質問票及びインタビュー、現場視察により確認した。環境モニタリングはテレビ公社内の一組織である「運輸・ビルディング部門」が担当している。特に HD 中継車はエンジンオイル等の交換、エアコンフィルターの点検が定期的に行われている。テレビ公社建屋周辺では大気汚染、騒音・振動、生態系など自然環境への影響が生じていない。したがって、事後評価時までには環境面における負の影響は特に発生していないと考えられる。

2) 住民移転・用地取得

本事業では住民移転・用地取得は発生しなかった。

3) ジェンダー、公平な社会参加を阻害されている人々、社会的システムや規範、人々の幸福、人権

本調査では、ジェンダーへの影響、公平な社会参加を阻害されている人々、社会的システムや規範、人々の幸福、人権に対して、番組放送機器等の提供が主たるアウトプットであった本事業がどのように影響を及ぼしているかについて直接的・具体的な事例は確認できなかったが、テレビ公社によると、近年、チャンネル数と放送時間の増加を達成し、信頼性の高い公共テレビ放送としての地位を高め、情報格差の是正にも取り組む方針を示している。視聴者が同公社の TV チャンネル視聴を通じて中立的な報道・放送に接する機会が増え、関心を寄せ続けることで、情報格差の是正に貢献すると考えられる。その結果、広く平等に（弱者を含む）視聴者や企業に恩恵をもたらし、人間が生きる上での選択肢も増やすことになり、社会的システムや規範の変化、人々の幸福につながる事象も生成されると考えられる。本事業はその一助を担うものと考えられる。

<有効性・インパクトのまとめ>

有効性・定量的効果指標について、実績値は目標値以上を達成している。視聴率も上昇傾向にある。教育チャンネルも開設されている。追加アウトプットである HD 中継車 2 台は番組制作現場での稼働率が高く、視聴率上昇の要因にもなっている。インタビューを通じて、テレビ番組制作の作業効率の向上、視聴者に提供する番組コンテンツの品質向上、現場職員の技術水準やモチベーション向上が確認できた。インパクトに関して、本事業により情報提供機会の増加と番組の品質が向上し、国営放送としての、情報発信源としての、視聴者からの信頼度は高まっている可能性が高いことをインタビューにより確認した。したがって、本事業の実施により計画以上の効果の発現がみられ、有効性・インパクトは非常に高い。

3.4 持続性（レーティング：④）

3.4.1 政策・制度

「5カ年国家開発計画」（2016－2020年）」によると、チュニジア政府は「視聴覚分野における技術開発及びデジタル技術のモニタリング、調査、運営方針の策定」「地上波デジタルラジオ及びテレビ放送網の整備・強化を通じた国民主権原則（Principle of national sovereignty）の強化」「既存の地上波デジタルテレビ放送網、ハイビジョン（HD）テレビへの切り替えによる視聴覚環境の拡充」「周波数スペクトラム利用の合理化、研究と運用計画の推進」といった内容を掲げ、通信技術及びデジタル経済の分野を推進する方針を表明している。本事業はチュニジアの放送セクター関連政策に資するものであり、テレビ放送の拡充を目指すものといえる。したがって、同国政府の政策や方向性に合致する。

3.4.2 組織・体制

実施機関はテレビ公社である。本事業開始後の2007年8月に、組織改編よりラジオ部門とテレビ部門が分割され、事後評価時現在、同公社は国営テレビ放送を担っている²⁸。

調達された番組制作機器の維持管理業務として、音響・映像・情報技術（IT）機器の保守・点検（予防保全も兼ねて定期的実施）、サーバー管理、番組・報道制作システムなどのデジタル端末関連装置の起動確認、データベースやソフトウェアの更新やデータ削除等が挙げられる。テレビ公社の技術系維持管理職員（13名）が担当している。HD中継車については、下請け業者（外部委託）により維持管理業務が行われている。車両・油圧、空調関連の保守・点検、清掃が定期的に行われている。

テレビ公社の職員数は1,080名である（2021年末時点）。質問票、テレビ公社へのインタビューでは、技術系の維持管理職員数に過不足がないことを確認した。外部の専門業者による維持管理も人員や委託に関しても特に大きな問題はないことを確認した。

以上より、事後評価時において本事業の運営・維持管理の体制面には特に大きな問題はないと判断される。

3.4.3 技術

運営・維持管理の技術面に関して、テレビ公社で勤務する技術系維持管理職員は、視聴覚システムの維持管理、映像システム、IT分野の保有資格や専門性を有している。また、チュニジア国内や日本で研修を受講し、最新の技術・知識を習得している。一例として、本事業実施中には、NHKでの研修（2010年～2012年において期間は2ヶ月間、1名参加）、Sonyでの研修（2010年～2012年において期間は2ヶ月間、2名参加）を通じて、最新の視聴覚、映像、IT等の分野における専門性を高める機会があった。また、ヤマハ、JVC、パナソニック、NEC、朋栄といったサプライヤー企業より機材の運用・維持管理マニュアル

²⁸ 事後評価時、テレビ公社を監督する官庁組織はチュニジア大統領府の企業・公共施設総局である。同公社は大統領府の下部組織に属する。企業・公共施設総局は、定期的に同公社の組織体制・職員人事を確認、必要に応じて是正措置を執るが、放送する番組内容までは関与しない。

の提供と技術的助言・指導も受けた。同マニュアルには通常時及び故障時の機材操作手順が明記されており、マニュアルは現場で活用されている²⁹。この他、アラブ諸国放送連合（ASBU）³⁰での研修（ほぼ毎年開催され期間は1～2カ月間、およそ10名以上が参加）が行われている。職員はTVスタジオ・エンジニアリング、デジタル・サウンド、ライブ IP、5G ネットワーク、TV スタジオ照明、クラウドといった内容の知識・技術を習得し、現場で活かす機会がある。新規採用職員向けのOJT研修も随時行われ、視聴覚システムの維持管理、映像システム、IT分野の知識・技術を習得する機会が提供されている。

以上、運営・維持管理に係る技術レベルは十分であると判断される。

3.4.4 財務

表4は調達された番組制作機器及びHD中継車にかかる運営・維持管理予算である。

表4：本事業の運営・維持管理予算（直近3カ年）
（単位：チュニジア・ディナール）

2019年	2020年	2021年
750,000	600,000	970,000

出所：テレビ公社資料

テレビ公社の事業予算、調達された放送機器等の運営・維持管理予算は政府予算を財源とする。事後評価時の事例として、政府補助金が約42%、受信料³¹・CM料収入が約58%という構成である。その他の組織からの補助金等の配賦はない。表4の運営・維持管理予算に関して、同会社によると、「チュニジア・ディナールはUSドルやユーロに対して直近数年で減価しているため、資機材やスペアパーツの調達に際し十分な金額といえるかは判断が難しいときもあるが、必要最低限の費用が確保されている」とのことであった。中央政府から同会社への運営・維持管理予算は特に支障がなく配賦されており、昨今のCOVID-19による影響もなく、予算削減に直面していない。事後評価時、同会社の財務諸表（直近数年）について同会社内で外部公表の承認が下りていないため、定量的な状況分析はできなかったものの、補助金と受信料・CM料の構成割合に変化はなく、それが減額とはなっていない。なお、同会社は2022年中に局舎内のニュース・ルームと情報スタジオのサーバーシステム（一部）の更新のために約400万ディナールの予算を計上し、設備更新に十分な対応を行っていることがうかがえた。

以上より、運営・維持管理の財務面は特に問題はないと考えられる。

²⁹ 本邦企業以外として、グラスベリー社、アビッド社、スチューダー社、クリアコム社等からの機材操作に関するサポートや運用・維持管理に関連するマニュアルがテレビ公社に提供されている。

³⁰ 本部はチュニス。

³¹ テレビ公社及びラジオ公社の受信料は、チュニジア電力・ガス公社（以下「STEG」という）の電力・ガス料金の中に組み込まれサービス利用者から手数料（税金）として徴収される。すなわち、STEGの請求書が発生する世帯はすべて受信料を払っていることになる。STEGが徴収し、国庫（一般会計）に納める年間使用料は約2,500万TNDである。中央政府はこのうち30～35%をテレビ公社に、10～15%をラジオ公社に配賦している。

3.4.5 環境社会配慮

事業実施中及び完成後において、特段取られた環境社会面における緩和策はなく、当面想定される影響もないと考えられる。

3.4.6 リスクへの対応

事後評価時、チュニジアでは放送セクターを取り巻く環境の変化はなく、政府の方針にも大きな変化はない。現在・将来を含め、特にリスクや外部条件、コントロールすべき事象は特に確認されなかった。情報格差是正、女兒を含む女性へのエンパワメント等へのアプローチ、テレビ公社の番組放送との間にリスクや懸念（例：視聴者への心情や価値観を毀損するような事象等）も生じていないことも、質問票やインタビューにより確認した。

3.4.7 運営・維持管理の状況

事後評価時、調達された番組制作機器及び HD 中継車にかかる維持管理状況に特に大きな懸念はない。故障や不具合も生じていないことを確認した。既出のとおり、定期的な維持管理業務として音響・映像・情報技術（IT）機器の保守・点検・予防保全、サーバー管理、番組・報道制作システムなどのデジタル端末関連装置の起動確認、データベースやソフトウェアの更新やデータ削除等が行われている。また、下請け業者（外部委託）により HD 中継車の油圧、空調関連の保守・点検、清掃も定期的に行われている。

スペアパーツはテレビ公社内で保管されている。パーツは種類によるが、国外から調達する必要がある場合には時間を要する。米国、EU、日本から調達されることが多い。同公社によると、特に番組制作機器の調達手続き・輸送・受領に平均約 60 日と、長い時間を要するものもあるとのことである。ただし同公社によれば、パーツが不足気味といったことはない。

以上より、本事業の運営・維持管理状況はおおむね良好と見受けられる。

<持続性のまとめ>

以上より、本事業の運営・維持管理は関連する制度・制度、組織・体制、技術、財務、状況ともに問題はなく、持続性が確保されており、かつ環境社会配慮面、リスクについても予防策が講じられている。本事業によって発現した効果の持続性は非常に高い。



写真 6：HD 中継車のチュニジア国旗と
JICA ロゴマーク
(出典：現地調査時の撮影)



写真 7：HD 中継車内でのインタビュー調
査の様子
(出典：現地調査時の撮影)

4. 結論及び提言・教訓

4.1 結論

本事業は、公共放送を担うテレビ公社の新テレビ放送センターにおいて、放送機材の導入及び技術移転を行うことにより、テレビ放送の拡充を図り、信頼性の高い公共テレビ放送の実現、テレビ放送を通じた国民への情報提供機会の増大、日本・チュニジアの相互理解促進を目指すものであった。本事業は「開発計画との整合性」「開発ニーズとの整合性」は確認される。整合性に関して、「日本の開発協力方針との整合性」「内的整合性」が整合的といえる。「外的整合性」は、円滑な放送の実現、放送の質の向上や情報提供機会の増加という観点において、他援助ドナーの事業と本事業との間には共通性が認められる。以上より、妥当性・整合性は高い。効率性に関して、本事業は追加アウトプットが発生したもののおおむね計画どおり、事業費についてもほぼ計画内どおりであった。しかし、事業期間が計画を大幅に上回った。以上により、効率性はやや低い。有効性・定量的効果指標について、実績値は目標値以上である。教育チャンネルも新たに開設されている。インタビューにより、テレビ番組制作の作業効率の向上、番組コンテンツの品質向上、現場職員の技術水準やモチベーションの向上が確認できた。インパクトに関して、本事業により情報提供機会の増加と番組品質が向上し、国営放送としての、情報発信源としての視聴者からテレビ公社への信頼度は高まっていることもインタビューにより確認した。したがって、本事業の実施により計画以上の効果の発現がみられ、有効性・インパクトは非常に高い。本事業の運営・維持管理は関連する制度・制度、組織・体制、技術、財務、状況ともに問題はなく、持続性が確保されており、且つ環境社会配慮面、リスクについても予防策が講じられている。本事業によって発現した効果の持続性は非常に高い。

以上より、本事業の評価は非常に高いといえる。

4.2 提言

4.2.1 実施機関への提言

なし。

4.2.2 JICA への提言

なし。

4.3 教訓

放送分野への支援に際しハード面と合わせてソフト面の支援を検討することの有用性

本事業実施中に日本のテレビ番組がチュニジア政府に提供された。同番組はチュニジア人視聴者の間で高評価が得られており、近年は毎年再放送されている。本事業によるハード面の支援（番組編成機材等の調達・据付）とソフト面の支援（テレビ番組の提供）は、テレビ公社そして一般視聴者にとって、日本をより良く知る・理解するきっかけになったといえる。その結果、援助実施側（JICA）にとっては援助内容が視聴者（受益者）の目に見える形で受け入れられ、関心を持ってもらう機会が増え、それが講じて両国の相互理解の高まりにつながっているといえる。援助受け入れ側（チュニジア側）にとっては最新の技術・機能を有した放送機材の活用と情報提供機会の増加、視聴者の信頼度や番組への関心も高めることに成功していると考えられる。今後の類似案件（放送分野への支援）の形成に際しても、かかる実績を踏まえ援助実施側・援助受け入れ側双方は、ハード面と合わせて番組コンテンツの導入などソフト面の支援を最大限考慮し、相乗効果創出の認識・イメージを持ちつつ、高い援助効果に結びつけることに注力することが望ましい。

5. ノンスコア項目

5.1 適応・貢献

5.1.1 客観的な観点による評価

なし。

5.2 付加価値・創造価値

なし。

以上

主要計画/実績比較

項 目	計 画	実 績
①アウトプット	1) 番組制作機器の納入 ・番組制作設備のインフラネットワーク ・スタジオ機材 ・サーバー・システム	1) 番組制作機器の納入 ⇒おおむね計画どおり実施された (追加アウトプットとして、HD 中継車 2 台が導入)
	2) コンサルティング・サービス ・施工監理 ・技術指導・研修 ・本邦放送局との交流支援	2) コンサルティング・サービス ⇒縮小した (機材据付補助、テレビ公社と納入業者との調整、本邦放送局との交流支援のみが実施された)
②期間	2007年3月～2013年9月 (73カ月)	2007年3月～2020年8月 (149カ月 ³²)
③事業費 外貨 内貨 合計 うち円借款分 換算レート	4,075百万円 2,445百万円 6,520百万円 (4,075百万円) 1USD=116円、 1チュニジア・ディナール=88円 (2006年8月時の為替レート)	4,065百万円 2,464百万円 6,529百万円 (4,069百万円) 1USD=116円、 1チュニジア・ディナール=88円 (2006年8月時の為替レート ³³)
④貸付完了	2019年7月	

³² 既出のとおり、2010年12月(暴動・大規模な反政府デモの発生時点)～2011年12月(連立政権樹立・新大統領選出時点)の期間はジャスミン革命(アラブの春)による影響が大きかった。これは、外部要因により事業進捗が遅れたとして、一定の期間(13カ月)を除外している。

³³ 既出のとおり、本事後評価の事業費判定は為替レートの変動を考慮しないことが現実的と考えられるため、審査時の為替レートにより算定している。